

市内6地区の行政経費格差は正しくいっ
平戸市立病院改革について



吉住威三美議員

市内6地区の行政経費格差は正しくいってほしい。平戸市立病院改革について、平成20年の市立病院あり方検討委員会からの答申後、8年の年月が過ぎた。今後どのようにされるのか尋ねる。

【市長】職員人件費については、職員給与費の平均値で集計すると、一番少ない地区で約4千400万円、一番多い地区で約2億900万円となり、客観的数値上で1億6千500万円の差となっていることは事実である。それぞれの地区における特性や人口規模などさまざまな要因があるのも事実であり、これらの要因を十分に検証した上で、

皆さんのご意見をいただき格差是正に努めていきたい。平戸市立病院改革について、平成20年の市立病院あり方検討委員会からの答申後、8年の年月が過ぎた。今後どのようにされるのか尋ねる。

【市長】公立病院に對しては、平成28年度中に新たな公立病院改革プランの策定が義務付けられており、しっかりとその点を踏まえながら計画を作っていくと考えている。生月病院が高機能診療所化で済むレベルではなく、

【市長】確かに診療圏人口の減少というのは現実の問題であり、生月病院が公立化として今の規模を確立した時代と違って、橋もかかって無料化になった現状の変化は理解できる。新たな公立病院改革プランの一つの柱に経営の効率化があり、黒字化を目指して経営と改革というものを見つめ直していきたい。

支所・出張所の業務状況やコストについて



近藤 芳人議員

表1の網掛け部分は12月議会での一般質問で出されたものの抜粋だが、数字の意味や比較の公平・公正さの面で多々問題がある。①窓口件数(A)は内容の違うものを同じ1件として単純に件数比較はできない。例

えば出生等の戸籍届出によりシステム上の更新(Task入力)が必要な業務を、支所は自前で行なっているが、中南部出張所は本庁職員が行なっている。②窓口件数(A)の中に税金等の収納が含まれているが、口座振替の普及が低く、滞納が多い地区は件数が多い傾向にある。表面的な件数の多寡でなくそちらを正すことが本質だ。③窓口職員数(C)は在籍人数である。実際に窓口業務を行う実工数でないとい

表1	取扱件数/年度		窓口数C	窓口工数C	A/C/243日	
	12月提示	近藤案			12月提示	近藤案
田平支所	40,202	52,154	7	4.5	23.6	47.7
生月支所	19,706	28,765	8	3.1	10.1	38.2
館浦出張所	13,773	17,702	2	0.9	28.3	80.9
大島支所	6,797	8,402	4	1.6	7.0	21.6
中部出張所	24,850	24,850	2	2.6	51.1	39.3
南部出張所	18,850	18,850	2	2.6	38.8	29.8

味が無い。このような視点で私なりに概算すると表1の白地の数値になる。【市長】総じて有機的に体系化し、より精緻に数値で表現された理論である。その視点での再検証は意味がある。【教育長】議会の中で「B&Gは2千万円ほどの経費に対して収入が約20万円しかない」という指摘が度々あるが、人材育成のための社会教育施設を単純な貸館施設とした議論である。B&Gの理念、意義、効果を十分踏まえた教委答弁を聞いた

【市長】総じて有機的に体系化し、より精緻に数値で表現された理論である。その視点での再検証は意味がある。【教育長】議会の中で「B&Gは2千万円ほどの経費に対して収入が約20万円しかない」という指摘が度々あるが、人材育成のための社会教育施設を単純な貸館施設とした議論である。B&Gの理念、意義、効果を十分踏まえた教委答弁を聞いた

玄海原発と本市の関わりおよび防災対策について
子どもの貧困対策の推進体制と取り組みについて
「オランダ商館を活用したまちづくりアクションプラン」のこれまでの検証と今後の展開について



大久保堅太議員

再稼動についての情報提供はあるのか。【市長】現在、原発の適合審査中であり、再稼動

の時期は見通しが立っていない状況である。【市長】もしものときの防災対策は万全であるか。【市長】毎年、県、九州者等と原子力安全連絡会を開催し、迅速かつ効果的な災害応急対策に努めている。

【市長】資機材やインフラは年次的に整備されているが、人員増員等に係る財政措置はされていない状況である。【市長】市民にとって避難経路や手段などほとんど周知できていない。専任の職員を配置すべきではないか。【総務部長】現在のところ至っていない。【市長】本市の「子どもの貧困対策」の取り組みは、

【市民福祉部長】親への就労支援や母子家庭等自立支援給付事業、児童手当の支給を行なっている。【教育長】要保護・準用保護児童生徒へ援助費を支給している。【市長】要保護・準用保護児童生徒へ援助費を支給している。【市長】要保護・準用保護児童生徒へ援助費を支給している。

【市長】アによる教育支援がある。平戸市にあった効率的、効果的な方策を検討したい。【市長】オランダ商館まちづくりアクションプランの期間は、平成24年から29年としているが、窓口・取りまとめをどのようにしたのか。【文化観光部長】集約は文化的交流のほうで対応することになっているが、現在総合的な集約ができていない状況であり、早急に各課と連携を図りながら事業総括を行いたい。

地方創生第2弾
世界遺産登録への取り組み



田島 輝美議員

世界遺産登録の推薦取り下げによる本市観光業への影響と今後の取り組みは。【市長】登録記念のシンポジウム開催経費、周知啓発用のポスター、情報発信拠

点整備、シャトルバスの運行経費等の28年度の予算計上を見送っている。引き続き、県、関係自治体と連携を図りながら取り組みたいと考えている。【市長】市民に禁教の歴史認識を持つてもらえるような取り組みが必要だと考えるが、

【市長】2年先送りになつたので、シンポジウムとか、勉強とか、あるいは学校教育も含めて歴史を学ぶ機会を

【産業振興部長】平戸式もつかる農業実現支援事

【市長】公社の役割としては産業構造の一つの公社としてまとめ、ふるさと納税の使い道として産業振興公社のソフト部門に活用する思い切った取り組みを考えている。